

# 貸借対照表

2021年5月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,515,319	流動負債	2,777,808
現金及び預金	35,958	買掛金	1,211,169
受取手形	67,904	短期借入金	145,724
売掛金	168,745	一年内償還予定の社債	60,000
商品	1,134,599	一年内返済予定の長期借入金	147,694
前払費用	20,690	未払金	672,558
未収入金	1,899	未払費用	12,600
短期貸付金	82,885	未払法人税等	1,466
その他	12,983	リース債務	258,306
貸倒引当金	△10,347	未払消費税等	242,782
		その他	25,505
固定資産	3,216,356	固定負債	1,914,566
有形固定資産	3,035,148	社債	100,000
建物及び附属設備	738,369	長期借入金	1,046,652
構築物	150,260	長期未払金	515,996
機械装置	67,753	退職給付引当金	4,274
車両運搬具	1,689,669	長期リース債務	238,776
工具、器具及び備品	18,290	資産除去債務	7,016
土地	370,805	その他	1,850
無形固定資産	5,745	負債合計	4,692,374
ソフトウェア	1,973	(純資産の部)	
その他	3,772	株主資本	39,301
投資その他の資産	175,461	資本金	46,110
関係会社株式	80,493	資本剰余金	36,110
出資金	135	資本準備金	36,110
敷金及び保証金	40,062	利益剰余金	△42,918
保険積立金	30,646	その他利益剰余金	△42,918
長期前払費用	24,124	繰越利益剰余金	△42,918
破産更生債権	2,866		
貸倒引当金	△2,866	純資産合計	39,301
資産合計	4,731,675	負債・純資産合計	4,731,675

# 損益計算書

自 2020年6月1日  
至 2021年5月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		4,038,078
売上原価		3,514,338
売上総利益		523,740
販売費及び一般管理費		730,406
営業損失(△)		△206,665
営業外収益		
受取利息配当金	3,826	
経営指導料	16,000	
その他	53,720	73,546
営業外費用		
支払利息	183,502	
社債利息	548	
支払手数料	6,025	
支払保証料	5,108	
その他	3,592	198,777
経常損失(△)		△331,896
特別利益		
固定資産売却益	3,223	
役員退職慰労引当金戻入額	43,282	
その他	303	46,809
特別損失		
固定資産除却損	9,658	
その他	661	10,319
税引前当期純損失(△)		△295,406
法人税、住民税及び事業税		1,466
当期純損失(△)		△296,873

## 株主資本等変動計算書

自 2020年6月1日  
至 2021年5月31日

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	46,110	36,110	36,110	253,954	253,954	336,174
当期変動額						
当期純損失(△)	—	—	—	△296,873	△296,873	△296,873
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計				△296,873	△296,873	△296,873
当期末残高	46,110	36,110	36,110	△42,918	△42,918	39,301

	評価差額金		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価差額金合計	
当期首残高	△1,626	△1,626	334,547
当期変動額			
当期純損失(△)	—	—	△296,873
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,626	1,626	1,626
当期変動額合計	1,626	1,626	△295,246
当期末残高	—	—	39,301

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

##### その他有価証券

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの: 移動平均法による原価法を採用しております。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、機械装置、車両運搬具及び1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以後に取得している建物附属設備・構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産…定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### リース資産

##### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費: 社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物及び付属設備	689,144千円
<u>土地</u>	<u>370,805千円</u>
合計	1,059,949千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	61,661千円
1年内返済予定の長期借入金	102,520千円
<u>長期借入金</u>	<u>900,031千円</u>
合計	1,064,212千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 634,434千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	114,241千円
短期金銭債務	27,428千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	365,770千円
仕入高	250,486千円
その他	36,255千円
営業取引以外の取引による取引高	16,000千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式112,100株

### (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

### (4) 当事業年度末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式6,400株

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	2,441千円
賞与引当金	2,209千円
税務上の繰越欠損金	133,428千円
その他	26,474千円
繰延税金資産小計	164,553千円
評価性引当額	△164,553千円
繰延税金資産合計	-千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社タカロジ	所有直接100%	資金の貸借・役員の内兼任	車両の販売・リース等	332,322	売掛金	27,234
				車両の仕入	4,842	買掛金	326
				施設管理料等の支払	3,600	—	—
				貸付金の貸付	822,652	関係会社貸付金	31,154
				貸付金の回収	898,998		
				経営指導料	8,000	—	—
子会社	株式会社陸送ネット	所有直接100%	資金の貸借・役員の内兼任	車両の整備料、業務委託料等の支払	289,443	買掛金	26,665
				車両の整備料、業務委託料等の支払	289,443	—	—
				車両の販売・リース	33,447	関係会社貸付金	51,730
				貸付金の貸付	190,376		
				貸付金の回収	186,945	—	—
				経営指導料	8,000	—	—

## (2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	西口高生	当社代表取締役社長	(被所有)直接94.6	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	679,119	—	—
					仕入債務に対する債務被保証	29,906	—	—
					リース債務に対する債務被保証	57,158	—	—
					長期未払金に対する債務被保証	12,703	—	—
					当社が発行した社債に対する債務被保証	60,000	—	—
				資金の借入	資金の借入	65,238	—	—
					資金の返済	65,238	—	—
				担保資産の受入	仕入債務に対する担保資産の受入	1,019,590	—	—

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

(注3) 当社の借入債務、仕入債務、リース債務、長期未払金及び当社が発行した社債に対し、当社代表取締役社長西口高生が債務保証を行っており、取引金額は当連結会計年度末の債務保証残高を記載しております。また、債務被保証を受けている銀行借入のうち324,786千円について、信用保証協会から保証を受けており、同保証に対し、当社代表取締役社長西口高生が再保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 資金の借入に対して、利息の支払は行っておりません。

(注5) 当社の仕入債務を担保するため、当社代表取締役社長西口高生が保有する当社株式の担保提供を受けております。